

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社ノザワ  
 コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 078-333-4112

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,222	—	△68	—	△33	—	△88	—
20年3月期第2四半期	9,486	2.7	306	7.9	251	7.7	143	29.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△3.78		—	
20年3月期第2四半期	6.16		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	20,971		7,890		37.6	337.97		
20年3月期	20,935		8,068		38.5	345.54		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,890百万円 20年3月期 8,068百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	△7.5	160	△68.6	120	△67.4	50	△70.8	2.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 24,150,000株	20年3月期 24,150,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 804,005株	20年3月期 800,368株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 23,347,658株	20年3月期第2四半期 23,353,700株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰による内需の低迷、9月には米国の金融不安による影響や為替・株式市場の変動が本格化したことから、景気後退懸念が強まってまいりました。建築材料業界におきましても、改正建築基準法の影響は沈静化しましたが、景気の減速感に伴う設備投資の減少や競争激化等厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、既存商品の販売拡大を図るとともに商品群の充実を図るため、開発部門において、専用塗料と塗装技術の改良でローコスト化を実現した低汚染型工場焼付塗装パネル「カラーフロンメタリックパリュー」、素地仕上げ材の表面に吸水防止処理を施した「アスロックナチュラル+」を開発、4月より発売いたしました。また、パネル基材とボード下地のスタッドを一体形成し軽量性・加工性を向上させた間仕切「ノンスタッドパネル」を開発し5月よりPRを開始いたしました。海外市場につきましては、中国・台湾・韓国への押出成形セメント板「アスロック」の市場開拓を積極的に行い、海外市場への展開を行ってまいりました。

また、生産部門では7月からエンジニアリング部を埼玉・播州工場の2拠点とすることにより生産設備の内製化を更に推進させました。販売部門ではデリバリー業務の効率化を図るため、8月よりデリバリーセンターを設置、9月には3営業所を廃止し営業人員の集中化を進め、業務効率向上と体制強化を進めてまいりました。管理部門におきましても、デリバリー業務のシステム面での改善や、関係会社の業務システム構築によるコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、82億22百万円（前年同期比13.3%減少）となりました。品種別の売上高につきましては、住宅用軽量外壁材は7億97百万円（前年同期比5.0%増加）と堅調に推移いたしました。主力の押出成形セメント板「アスロック」は41億72百万円（前年同期比4.3%減少）、スレート関連は6億40百万円（前年同期比30.3%減少）、石綿除去工事におきましては、市場規模の縮小と競争激化の影響により売上高は5億94百万円と前年同期比60.3%の減少となりました。

利益面につきましては、生産部門での需要動向に応じた人員の適正配置による生産効率の向上や諸経費の抑制等コストダウンに努めてまいりましたが、石綿除去工事の大幅な減少と原油・原材料価格の高騰から、営業損失68百万円（前年同期比3億75百万円減少）、経常損失33百万円（前年同期比2億85百万円減少）、四半期純損失88百万円（前年同期比2億32百万円）となりました。

なお、定性的情報における前年同期比及び金額につきましては参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加したことや未成工事支出金が前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加したこと等により、63億68百万円（前連結会計年度末と比較して3億8百万円増加）となりました。固定資産の残高は、有形固定資産が減価償却等により前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少したこと、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ27百万円減少したこと等から、146億1百万円（前連結会計年度末と比較して2億73百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し209億71百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動負債の残高は、短期借入金が前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて42百万円減少したことや未払法人税等が前連結会計年度末に比べて24百万円減少したこと等から、56億22百万円（前連結会計年度末と比較して84百万円減少）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加したこと等から、74億58百万円（前連結会計年度末と比較して2億97百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し130億81百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産の残高は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等から、78億90百万円（前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念、為替・株式市場の不安定な動向、原油・原材料価格がまだなお高い水準に留まるものと推測されることから、個人消費意欲の減退や企業収益の悪化等、景気の不透明感は更に強まるものと思われまます。また、建築材料業界におきましても設備投資の減少、競争激化による市場の低迷等、厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、建材事業の拡大・環境対策事業の拡大・海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。建材事業につきましては、8月に押出成形セメント板を用いた高層建設向け専用外壁材を設計、外部の建設足場を必要としない高層標準工法「新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法」(平成21年4月商品化発表及び営業開始予定)を開発し、建築・住宅・土木市場での顧客ニーズを先取りした新用途・新工法開発により事業拡大につなげてまいります。環境対策事業につきましては、アスベスト除去・スレートリフレッシュ工事・ハイパート外断熱工事等の環境対策工事の市場拡大を図るとともに、石綿無害化技術の確立、改質素材の用途開発、撤去・改修工事システムの確立により、非飛散型石綿含有建材の撤去から再利用までを一環して行うべく、環境対策事業に積極的に取り組んでまいります。海外市場につきましては、中国・台湾・韓国市場に対して、各国の状況に適した商品・工法を開発することにより販売拡大を進めてまいります。

生産面におきましては、NNPSによる品質の向上と納期の短縮、生産効率の更なる改善によるコストダウンを図り、収益向上に努めてまいります。管理面におきましては、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ってまいります。

これらの積極的な事業展開により、当連結会計年度は、売上高178億円、営業利益1億60百万円、経常利益1億20百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ24,412千円増加しております。

#### (4) 追加情報

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用しております。

当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ27,852千円増加しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,335,658	1,230,184
受取手形及び売掛金	3,606,763	3,330,570
商品及び製品	320,073	303,448
未成工事支出金	483,412	366,611
原材料及び貯蔵品	84,002	75,308
その他	572,004	756,520
貸倒引当金	△33,634	△2,994
流動資産合計	6,368,281	6,059,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,907,800	2,978,146
機械装置及び運搬具(純額)	1,400,743	1,508,881
土地	7,284,080	7,284,080
建設仮勘定	29,812	26,399
その他(純額)	178,217	191,487
有形固定資産合計	11,800,654	11,988,995
無形固定資産		
投資その他の資産	26,966	32,130
投資有価証券	1,822,807	1,850,740
その他	970,759	1,034,411
貸倒引当金	△19,558	△31,572
投資その他の資産合計	2,774,008	2,853,579
固定資産合計	14,601,629	14,874,706
繰延資産	1,388	1,562
資産合計	20,971,299	20,935,918

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,654	2,715,855
短期借入金	1,632,000	1,444,500
未払法人税等	24,212	48,222
賞与引当金	205,700	248,800
その他	1,086,982	1,249,634
流動負債合計	5,622,549	5,707,013
固定負債		
社債	93,000	171,000
長期借入金	3,631,500	3,273,000
再評価に係る繰延税金負債	2,278,410	2,278,410
退職給付引当金	950,532	940,671
その他	505,054	497,659
固定負債合計	7,458,497	7,160,740
負債合計	13,081,046	12,867,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	682,115	840,520
自己株式	△45,615	△45,009
株主資本合計	4,556,072	4,715,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,342	213,243
土地再評価差額金	3,139,837	3,139,837
評価・換算差額等合計	3,334,179	3,353,080
純資産合計	7,890,252	8,068,164
負債純資産合計	20,971,299	20,935,918

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,222,484
売上原価	6,167,416
売上総利益	2,055,067
販売費及び一般管理費	2,123,736
営業損失(△)	△68,669
営業外収益	
受取利息	2,686
受取配当金	31,274
受取保険金	90,999
スクラップ売却収入	18,651
その他	26,155
営業外収益合計	169,767
営業外費用	
支払利息	53,669
その他	81,064
営業外費用合計	134,733
経常損失(△)	△33,635
特別損失	
固定資産除却損	12,511
投資有価証券評価損	1,623
特別損失	14,135
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,770
法人税、住民税及び事業税	15,141
法人税等調整額	25,444
法人税等合計	40,586
四半期純損失(△)	△88,356

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,770
減価償却費	297,581
社債発行費償却	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,100
受取利息及び受取配当金	△33,961
支払利息	53,669
固定資産除却損	7,711
投資有価証券評価損益(△は益)	1,623
売上債権の増減額(△は増加)	△143,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,801
その他	92,375
小計	△7,306
利息及び配当金の受取額	33,961
利息の支払額	△53,116
法人税等の支払額	△39,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156,978
無形固定資産の取得による支出	△2,969
投資有価証券の取得による支出	△5,598
その他	39,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	710,000
短期借入金の返済による支出	△710,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△354,000
社債の償還による支出	△179,000
親会社による配当金の支払額	△69,350
その他	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,335,658

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		9,486,473	100.0
II 売上原価		6,842,096	72.1
売上総利益		2,644,376	27.9
III 販売費及び一般管理費		2,337,928	24.7
営業利益		306,448	3.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,758		
2 受取配当金	26,715		
3 受取保険金	2,519		
4 受取賃貸料	4,399		
5 債務免除益	6,836		
6 その他	21,044	63,271	0.7
V 営業外費用			
1 支払利息	51,741		
2 支払手数料	17,797		
3 手形売却費	19,725		
4 その他	28,949	118,213	1.2
経常利益		251,506	2.7
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	19,007		
2 貸倒引当金戻入益	1,600	20,607	0.2
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	3,625		
2 固定資産売却損	34,033	37,659	0.4
税金等調整前中間純利益		234,454	2.5
法人税、住民税及び事業税	130,398		
法人税等調整額	△39,712	90,685	1.0
中間純利益		143,768	1.5

## (2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	234,454
2 減価償却費	254,693
3 社債発行費償却額	318
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)	7,322
5 退職給付引当金の増加額(減少:△)	53,051
6 受取利息及び受取配当金	△28,473
7 支払利息	51,741
8 固定資産売却益	△19,007
9 固定資産売却損	34,033
10 固定資産除却損	3,625
11 売上債権の増減額(増加:△)	390,356
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	△108,395
13 仕入債務の増減額(減少:△)	△147,945
14 未払消費税等の増減額(減少:△)	△19,996
15 その他	72,114
小計	777,893
16 利息及び配当金の受取額	28,473
17 利息の支払額	△49,980
18 法人税等の支払額	△337,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,273
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△176,763
2 有形固定資産の売却による収入	94,974
3 無形固定資産の取得による支出	△885
4 投資有価証券の取得による支出	△5,471
5 その他	△22,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,217
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入れによる収入	1,030,000
2 短期借入金の返済による支出	△1,270,000
3 長期借入れによる収入	640,000
4 長期借入金の返済による支出	△488,700
5 社債の発行による収入	98,090
6 社債の償還による支出	△194,000
7 親会社による配当金の支払額	△91,871
8 その他	△1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,667
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	31,388
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	905,422
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	936,811

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産の状況

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	単位
押出成形セメント製品	3,306,731	千円
スレート関連	395,451	
その他	28,314	
合計	3,730,496	

- (注) 1 金額は製造原価によります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注の状況

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高	受注残高
押出成形セメント製品等工事	1,936,277 千円	1,682,271 千円
耐火被覆工事	965,596	683,028
石綿除去工事	582,039	111,043
合計	3,483,913	2,476,343

- (注) 1 「押出セメント製品等工事」にはスレート工事及びその他の工事を含めて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売の状況

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	単位
建築材料関連事業		
押出成形セメント製品関連等	4,970,277	千円
スレート関連等	640,195	
耐火被覆	624,186	
石綿除去	594,766	
その他	1,365,943	
計	8,195,369	
その他の事業	27,114	
合計	8,222,484	

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	割合
積水ハウス㈱	1,112,425 千円	13.5 %

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は上記の通りです。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。